

令和2年度第3回「地域フォーラム」

大和高田市
香芝市
葛城市
広陵町
土地利用のあり方と
のまちづくり

令和2年12月13日(日)
當麻文化会館

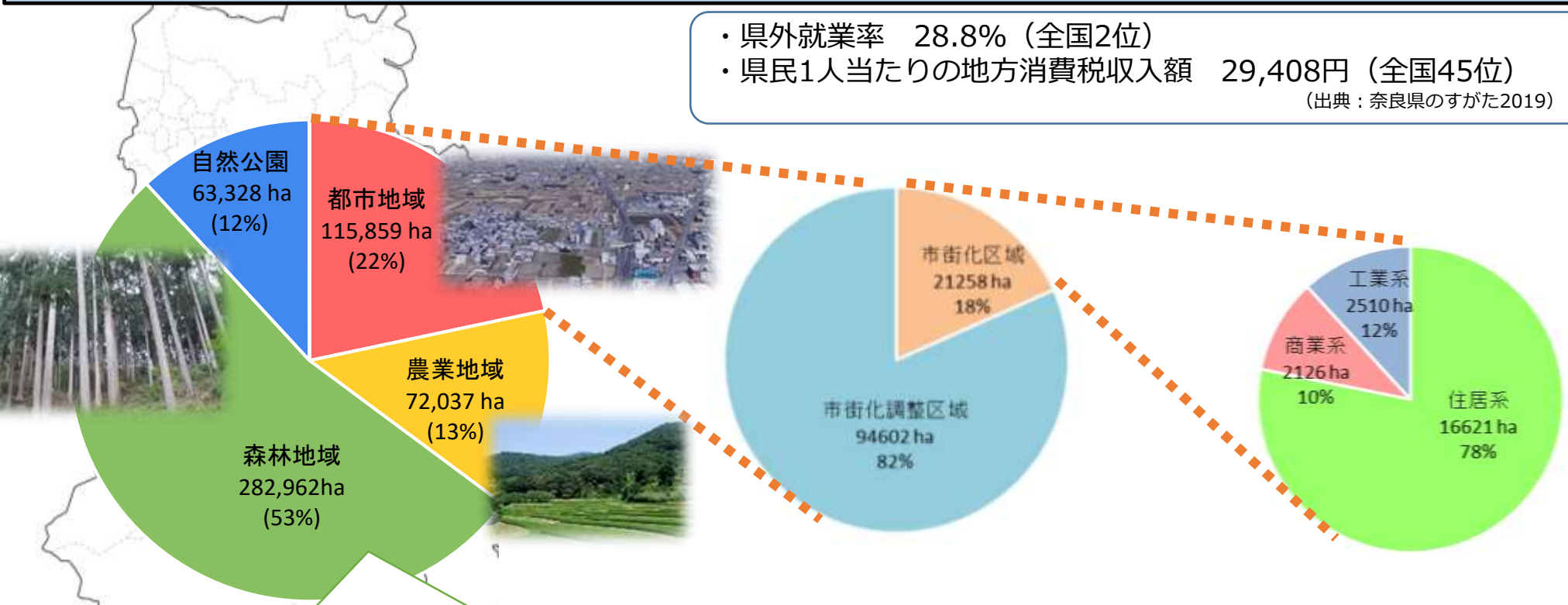
奈良県知事 荒井正吾



1. 奈良県の土地利用の実態から見た経済社会の状況

- ・奈良県の都市地域・農業地域（比較的生産活動が容易な土地）の割合は全国を下回っている水準（全国47%、奈良県35%）
- ・都市地域は大和平野に集中（県土の3割の地域に人口の9割が集中）
- ・大阪のベッドタウンとして発展してきたため、その用途地域の大部分（約8割）を住居系が占めている。
- ・そのため商業系・工業系の土地利用が低く、雇用と消費を他地域に依存している。

- ・県外就業率 28.8%（全国2位）
- ・県民1人当たりの地方消費税収入額 29,408円（全国45位）
（出典：奈良県のすがた2019）



※土地利用区分には重複地あり
例 大和平野部における都市地域と農業地域
中山間部における農業地域と森林地域

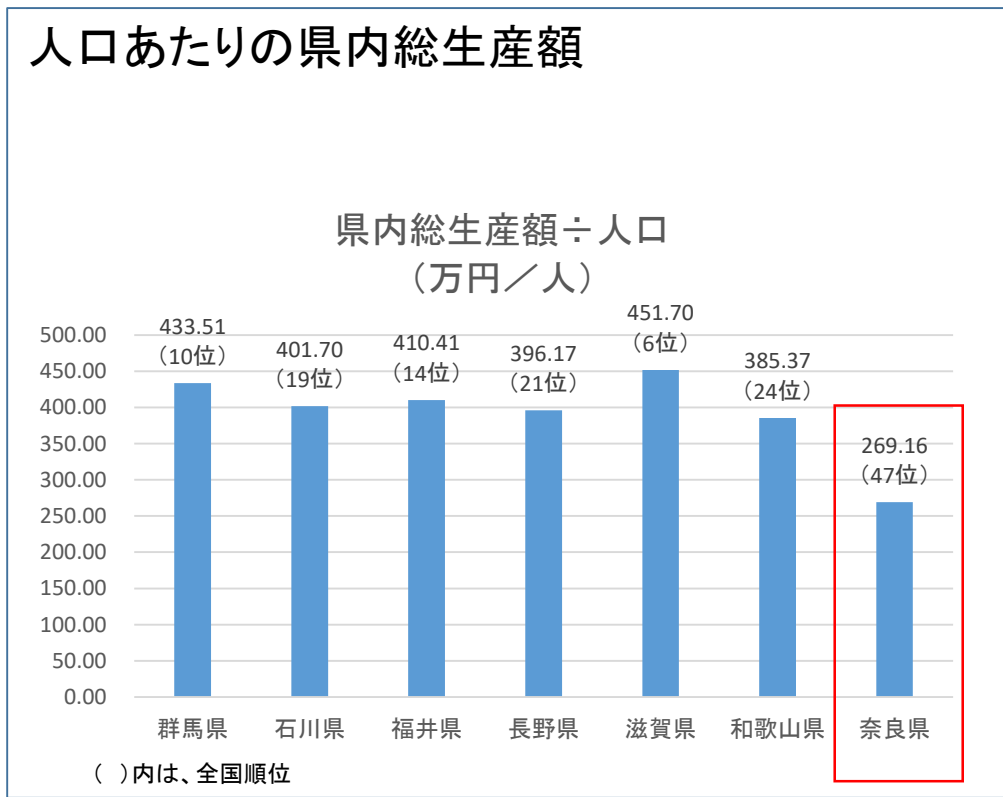
出典：R2年 国土交通省不動産・建設経済局調べ
H30年 都市計画年報

・奈良県と土地利用区分（都市地域、農業地域、森林地域）の構成割合が類似している地域との
県内総生産額の比較

土地利用基本計画の5地域指定状況

	五地域				
	都市地域 (%)	農業地域 (%)	森林地域 (%)	自然公園 地域 (%)	自然保全 地域 (%)
全 国	17.5%	29.8%	43.0%	9.6%	0.18%
群 馬 県	19.4%	30.7%	40.6%	8.6%	0.73%
石 川 県	15.2%	32.4%	44.4%	7.8%	0.16%
福 井 県	17.1%	16.3%	55.5%	10.9%	0.05%
長 野 県	16.4%	22.4%	48.6%	12.6%	0.04%
滋 賀 県	29.8%	16.3%	31.3%	22.5%	0.00%
奈 良 県	21.3%	14.1%	53.1%	11.5%	0.02%
和 歌 山 県	13.6%	25.6%	53.5%	7.2%	0.05%

人口あたりの県内総生産額



※都市地域と森林地域の割合が比較的似ている地域及び近隣県

出典：R2年 国土交通省不動産・建設経済局調べ

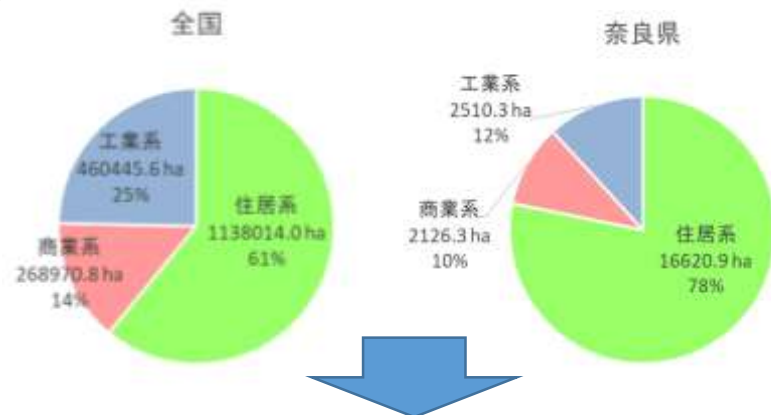
※人口あたりの生産額が他地域に比べて低い。

出典：H27年 国勢調査
H28年度 内閣府県民経済計算

- ・生産性の高い地域は、用途地域に占める工業系用途地域の割合が高く、生産性を引き上げているものと思われる
- ・奈良県では、用途地域に占める工業系・商業系用途地域の割合が小さい

2. 奈良県の土地利用の課題と解決の方向

① 市街化区域の用途地域が住居地域に偏り過ぎて経済が弱い



工業系・商業系の土地利用を増やす必要がある

- 用途地域の約78%（全国平均61%）を住宅が占めている

- 県内総生産額が低い（全国47位）
1人当たりの額（奈良県2,692千円 全国4,332千円）
- 製造品出荷額等が低い（全国33位）
従業員1人当たりの額（奈良県29,226千円 全国39,912千円）
- 小売り年間商品販売額が低い（全国47位）
1人当たりの額（奈良県915千円 全国1,142千円）

（出典：奈良県のすがた2019 R1年100指標から見た奈良県勢）

② 住宅地には住宅しかなく生活に不便



- 生活に不便な住宅ばかりで、生活利便施設（コンビニ、薬局等）が近くに無い
- 道路が狭く、バス路線まで遠い
- 歩いて暮らしにくい「まち」となっている

人口減少と高齢化等が進んでも、高齢者が住みやすい「まち」への「リニューアル」が必要。

③ 工業系地域等の住工混在化が進み工場が建ちにくく、住環境も悪くなっている

- ・工業系用途地域においてこれまで工場誘致を積極的にすすめる箇所が少なかったため、バラ建ちが多い



住工混在地域を住み易く、工場立地し易くする「再ゾーニング」が必要

※近年、京奈和自動車道などの道路整備等が進んだため他府県からの企業立地の問い合わせは増加傾向



④ 耕作放棄地が多い、残っている農地が虫食い状態となっているところがある

⑤ 個別の開発行為優先でゾーニングプラン（地域の詳細な土地利用計画）が少ない



- ・農地の中に虫食いの開発がみられる（都市計画法第34条第11号による開発）
- ・IC隣接地等のポテンシャルの高い地域でありながら、有効利用されていない土地がみられる



整序ある土地利用に向けた、地域ごとの特性に応じたゾーニングプランを検討する必要がある

⑥ 施業放置林の増で、適正な管理がなされていない森林が増加して防災上危険

- ・過去の木材需要の背景から、人工林が非常に多い
- ・木材需要の減少や、森林所有者の経営意欲の減退などから、施業放置林が多く、さらに増加している



地域産業の衰退と森林の荒廃を阻止し、
防災面に配慮した森林環境管理制度が必要



施業放置林

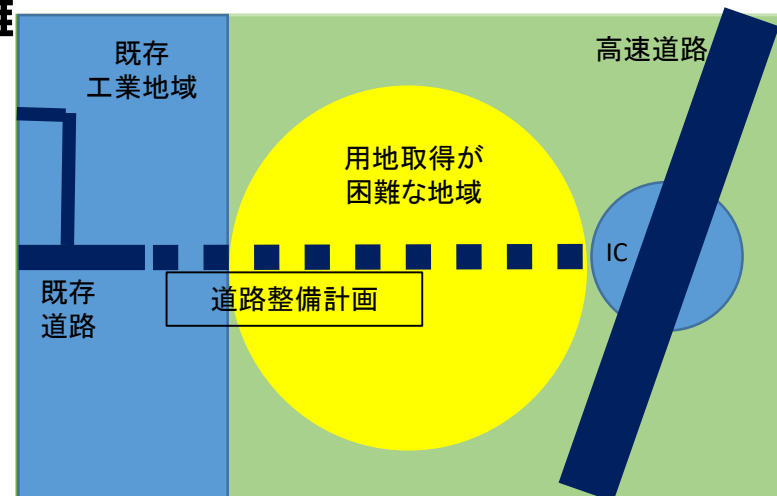
⑦ 土地利用を図るための広い道路がないために、工場の増設や立地が進まない

⑧ 土地所有意識が強く、まとまった用地取得が困難

- ・事業地へのアクセス道路が狭い
- ・土地取得が困難であるため企業立地が進まない



- ・ゾーニングプランと、それと整合した道路等とのインフラ計画をつくる必要がある
- ・用地取得を円滑にする工夫が必要



工業誘致を図るため道路整備を計画しているが、
用地取得が進まない例

3. 解決に向けて具体的にどうすればよいのか

① 土地利用ビジョンを地元からの発想でつくる

これまで：マスタープランに基づき各地域プラン（まちづくり計画）を策定



これから：各地域プラン（まちづくり計画）を先に考え、それをマスタープラン化

土地利用ビジョンのつくり方

- ・地域の目標を定める
- ・土地利用の大まかなゾーニングをする
- ・まちづくり(拠点施設(ゾーン)、インフラ整備等)に必要な土地取得(規模や配置等)の目途を立てる
- ・これらは各市町村ごと、または一部事務組合等の広域連携体制ごとに行う

② ビジョンをつくるため、地域住民の意見聴取を行い、ビジョンを自治会、土地所有者と共有する

- ・意識共有のための地域協議会を設置
- ・まとまらなければ、その地域でのビジョンを放棄。他の地域での実現を図る
- ・ビジョン実現のために、ひとつのプロジェクトに二つ以上の地域を予定する

③ 土地取得の基本原則を明確にして堅持する

- ・ 鑑定価格以上で土地は購入しない
- ・ 土地評価額審査制度を利用する
- ・ 地元自治会の理解を得る

(参考)

奈良県土地評価額審査制度の運用（令和2年度スタート）

- ①不動産鑑定士2者からの不動産鑑定を取得
- ②専門委員による審査会において、用地取得価格を精査する

④ 地域住民と土地所有者の概ねの賛同が得られたら、 ゾーニングプラン（地域の具体的な土地利用計画）をつくる

- ・ 地元の具体的な土地利用計画を前提とした県域都市計画マスタープランと県土地利用計画を策定する。
- ・ 地域の詳細な土地利用計画をマスタープランの一部に組み入れる

⑤ マスタープラン化された土地利用計画とインフラ（道路等）計画との整合性を図る

○広陵町との「まちづくり基本協定」(平成31年4月19日締結)

竹取公園周辺地区

<まちづくりのコンセプト>

- ・公園を核とした賑わいのまちづくり

まちづくり基本計画策定に向けた第1回まちづくり検討委員会 令和2年11月開催

《基本構想図》



5. 葛城地域の土地利用の検討

- ・大阪につながる東西交通の良さを活かして住宅地が広がる地域
- ・京奈和自動車道の順次供用により南北交通網も充実し、企業立地ポテンシャルが向上
- ・地域資源や盛んな地域産業を活かしたまちづくりを検討

○住工混在地域解消への取組

- ・住工混在地域を住みやすく、工場立地し易くする「再ゾーニング」の検討
- ・既存幹線道路拡幅による企業立地環境の向上

○地域資源を活かしたまちづくり

- ・既存公園を活かした周辺も含めたまちづくりとにぎわいづくり
- ・鉄道駅周辺地域のにぎわい拠点整備による「まち」の顔の創出

○公共用地を活用したまちづくり

- ・未利用・低利用地を活用した、公共機関の再配置

○農地が広範に広がっている地域でのプロジェクト

- ・特定農業振興ゾーンの整備
- ・研究所・工業ゾーンの整備 など



【参考】開催地域と関連する奈良県の戦略

(「奈良新『都』づくり戦略 2020・10」より抜粋)

1 地域経済活性化

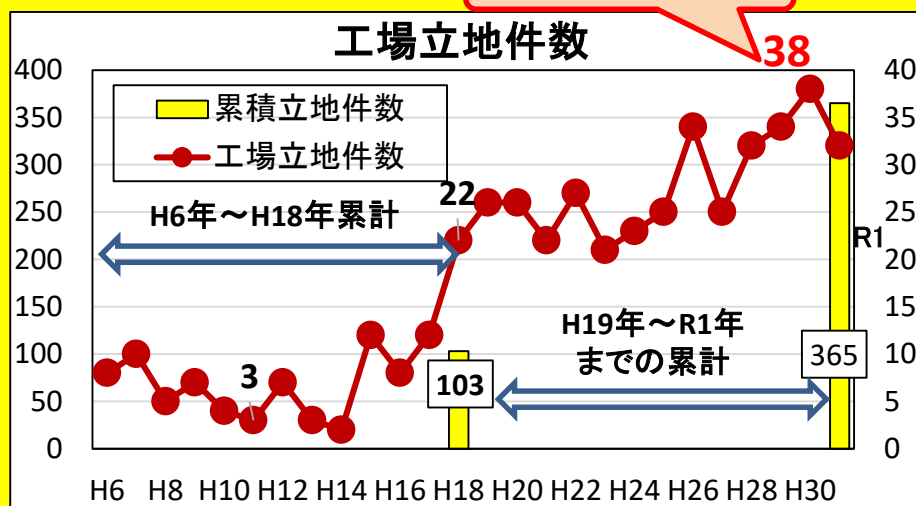
(1) 工場誘致

これまでは

- ・平成19年以降、県職員が4,700社を超える企業訪問を続けるなどした結果、工場誘致件数が好調です。(過去13年の件数365件 R1 全国8位 近畿2位)
- ・独自技術を有する競争力の高いニッチトップ企業の立地事例も多く見られるようになってきました。

成果※

- 平成19年から令和元年までの工場立地件数累計が、365件となりました。



※令和2年9月までの成果を記載しています。

もっと良くするために

工場進出の勢いを止めないように、4年間の誘致目標120件を目指し、誘致活動を強化し、ニッチトップ企業の誘致も積極的に行います。

誘致活動の強化

- 企業立地促進補助の積極的活用
 - ・過去11年間の補助金交付実績 51社
- 戦略的企業誘致の推進
 - ・トップセミナーの実施
 - ・企業立地コンシェルジュの設置
- 海外企業の誘致促進
 - ・JETROや経済産業省との連携による海外企業への積極的な誘致活動の展開

誘致のためのインフラ整備

- ・新たな産業用地創出
- ・中南和東部振興のための産業集積地形成
- ・農地の有効活用
- ・幹線道路の整備

新たな生活様式に対応した企業立地支援策の検討

- 新型コロナウイルス感染症の影響による操業・労働環境の変化についてのアンケート調査
- アンケート調査結果をベースに専門家を交え、新たな企業誘致・支援のための検討会の開催

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
1,019	5

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは

テクノパーク・なら工業団地



- ・工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の**産業用地が不足**してきています。
- ・工業ゾーン創出には、「**まとまった用地の迅速な確保**」が必要です。
- ・工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- ・市町村と協同での工業ゾーン創出が必要です。

成果

- 御所インターチェンジ周辺産業集積地形成事業について、令和2年9月に用地が確定したため、造成・分譲に向けた取組を進めています。

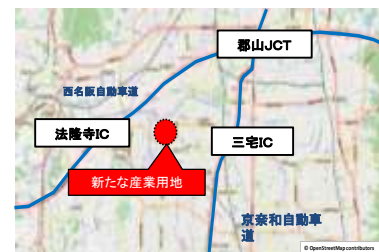
もっと良くするために

市町村と協同で新たな産業用地創出の取組を進めます。

- 企業立地の潜在力が高い地、耕作放棄地再生の産業用地化事業を県が支援**

- ・県は、①産業用地開発フロー案の検討、②候補地カルテの作成、③市町村の意向確認とそのフォロー、④代替農地の確保支援

川西町の産業用地創出事例



中南和東部振興のための産業集積地形成を進めます。

- 御所インターチェンジ周辺の集積地形成
- 東部の産業用地創設を検討

開発済で未利用・低利用の土地を活用します。

- 市町村と連携して企業立地潜在力の高い候補地のリストを作成
- 周辺のインフラ整備の状況、関係法令適用状況を調査
- 立地希望企業のニーズを把握して、マッチング、企業立地セミナー等での情報提供
- 新たなアクセス道路の必要性調査

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
25	—

(38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

これまでは

各地で洪水被害が頻繁に発生しており、奈良県も洪水対策が必要です。

○国は大和川の洪水を一時的に貯留する100万m³の遊水地を整備します。(用地の協力が必要です。)



○大和川流域における総合治水の推進に関する条例を制定しました。

○「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。

成果

○内水対策第1号として、令和元年10月に着手した田原本町(阪手南)では、令和3年春の完成に向け、工事が進んでいます。



位置図



工事中の地下貯留施設(田原本町)

もっと良くするために

大和川の洪水対策を進めます。**100年に1度**の大
雨(最近頻繁に起こっています)にも耐えられること
を目標にグレードアップ対策に取り組みます。

○大和川流域の**直轄遊水地を整備**し(窪田地区、保田地区)、
大和川、佐保川の改修にも取り組んでいます。(藤井地区、
長安寺地区)



○**内水**による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に
助成します。(田原本町、広陵町、河合町、王寺町、御所市)
・事業主体は市町。国費を除いた分を県と市町で折半。

(参考)10年に一度の大雨に対する事業費 国費41億円、
県・市町それぞれ36億円

○**河道堀削、堤防補強を
実施**します。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
4,453	—

(45) 馬見丘陵公園の整備

これまでは

馬見丘陵公園(広陵町、河合町)は、かつて、全国都市緑化ならフェアの開催がありました。その開催をきっかけに、馬見丘陵公園を立派な公園にするべく、季節ごとの花のイベントをはじめ、質の高い花の公園を目指して力を注いできました。

馬見フラワーフェスタ(10月)
53,400人(R1)



馬見クリスマスウィーク(12月)
37,700人(R1)



成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で開催

馬見ひまわりウィーク
(7/23~8/2)
R2: 52,200人(11日間)
(前年度比12,600人増)
R1: 39,600人(9日間)



新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しましたが、多くの来園者にお花をお楽しみいただきました。

馬見チューリップフェア (4月) 馬見花菖蒲まつり (6月)



もっと良くするために

園内の移動支援のための電動カートを導入し、土日祝(イベント期間及びGWは平日含む)に運行しています。



池部駅から北エリアまでの区間に「花街道」をつくります

池部駅



北エリア

：整備対象エリア

やまと花ごよみイベントを開催し、楽しめる公園といたします。

(4月)馬見チューリップフェア (6月)馬見花菖蒲まつり
(7月~8月)馬見ひまわりウィーク (10月)馬見フラワーフェスタ
(12月)馬見クリスマスウィーク

公園の魅力向上のための植栽等をより充実させます。

- ・チューリップの株数(R1:41万株→R2:50万株)
- ・県民協働花壇の設置、公園ボランティアの育成、多目的広場整備

暑さ対策、寒さ対策の検討、イベント時のアクセス向上の検討を続けます。

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
196	—

196

—

(48) 土地利用とまちづくり

これまでは

土地利用基本計画

個別計画間の総合調整機能を十分には発揮していない

個別計画

都市計画区域
マスタープラン

地域森林
計画

自然公園計画

農業振興地域
整備計画

自然環境
保全計画

各個別計画も
それぞれ他の計画と
連携していない

土地利用に関する様々な課題が出てきた

土地利用の課題を解決する
「新たな土地利用の仕組み」が必要

もっと良くするために

検討

土地利用に関する懇談会

- ・奈良県の今後の土地利用のあり方及び方向性の検討
- ・土地利用の総合調整に係る新たな仕組みの検討

マスタープラン型ではなく
ボトムアップ型のまちづくり

実施

奈良県市町村長サミット⇒地域フォーラム

- ・土地利用ビジョンを各地域で作成・共有
- ・公平で透明性のある土地取得
- ・土地利用ビジョンからのゾーニングプラン・インフラ計画

ゾーニングプランをマスタープランへ組入

「新たな土地利用の仕組み」を構築します

奈良県総合土地利用計画(仮称)
総合調整機能が発揮できる土地利用計画を模索



令和2年度予算(百万円)

当初予算

補正予算

10

—

(50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保

これまでは

奈良県民の移動手段は、大阪までの通勤、買い物の目的のためには便利でしたが、**域内での通勤、通学、通院、買い物のためには不便な状況が続いていました。**

公共交通の結節性が悪かったバスターミナルや鉄道駅などを整備することで、乗り換えなどを便利にしてきました。

- ・田原本町: 田原本駅と西田原本駅を結ぶ場所にロータリーを整備。
- ・大和高田市: 市民交流センターの前にコミュニティバスの乗継拠点としてバス停を整備。



田原本駅前ロータリー



大和高田市市民交流センター前
バス停留所

成果

- 広域の路線バス22系統、広域コミュニティバス2系統の運行に対し補助しました。
- ノンステップバス6台の新たな導入を支援しました。
- 運行効率化の調査・検討や利用環境整備を行う7市町村に対し支援しました。

もっと良くするために

域内の生活利便向上のため、**移動目的にかなう交通サービスの確保**に努めます。

- 利用ニーズに応じた交通サービス確保のため、**広域の路線バス、広域コミュニティバス**への運行とノンステップバス購入に対し補助
- 市町村等が行う地域公共交通網形成計画策定、利用環境整備を支援
- 奈良交通が行う**バスロケーションシステム導入**、観光地広域周遊バス実証運行等を支援
- MaaS**、コミュニティタクシー、駅舎リニューアル手法等、新たな交通サービスの調査・検討

MaaS の一事例

出発地から目的地まで多様な交通モードの検索・予約・決済をひとつのサービスとして提供



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
339	—

12 道路整備

(64) 京奈和自動車道の整備

これまでは

全区間事業化され整備が進んできました。
工事着手されていないのは大和北道路(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC間のトンネル部分のみ

京奈和自動車道の整備状況



出典: 近畿地方整備局発行の管内図を奈良県で加工

ネクスコ西日本のネットワーク(将来)

成果

○ 橿原北IC～橿原高田IC間は、平成29年3月末時点 104件の未買収地がありましたが、令和2年8月末時点で8件まで減少しました。

もっと良くするために

国土幹線軸に繋がる南北の大幹線
京奈和自動車道の早期完成を目指します。

○ **大和北道路**(仮称)奈良北IC～郡山下ツ道JCT) (12.4km)

有料道路事業の導入(H30年度)で
奈良県内全線が事業化されました。

奈良国道事務所及びNEXCO西日本と協力して事業推進を図ります。

・大和北道路は大和郡山市内でH31年3月に工事着手

○ **大和御所道路**(橿原北IC～橿原高田IC) (4.4km)

奈良国道事務所と協力して事業推進を図ります。

・大和御所道路は橿原北ICから橿原高田IC間の本線部の下部工と大和高田パイパスとつながるランプ橋の下部工を工事中

□ **用地買収に協力**しています。

・県土地開発公社は大和北道路及び大和御所道路の用地買収に参加
県は大和御所道路の用地買収に参加

・県と国の「用地買収チーム」により積極的に買収を進め、**橿原北IC～橿原高田IC間の用地買収を早期に完了**。

(64) 京奈和自動車道の整備

もっと良くするために



大和北道路(大和郡山市横田町)

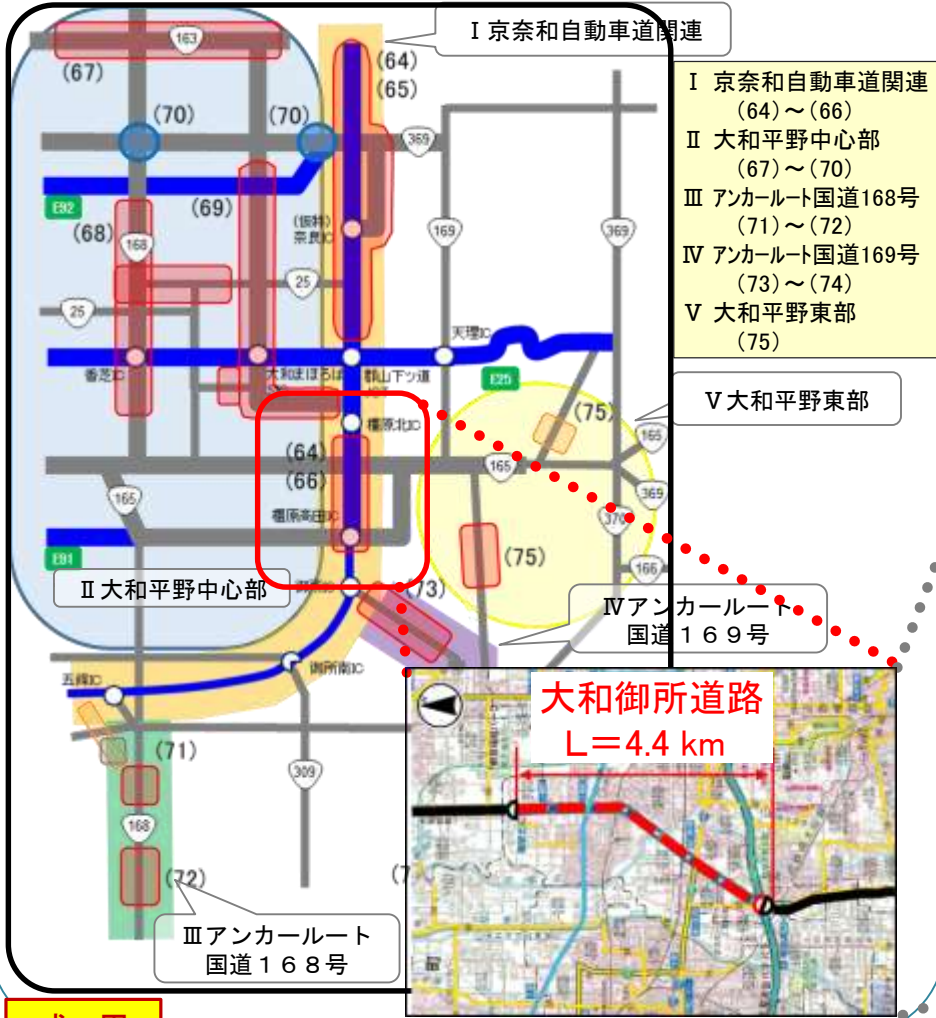


大和御所道路(橿原高田IC付近)

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
5,664	—

(66) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

これまでは



成果

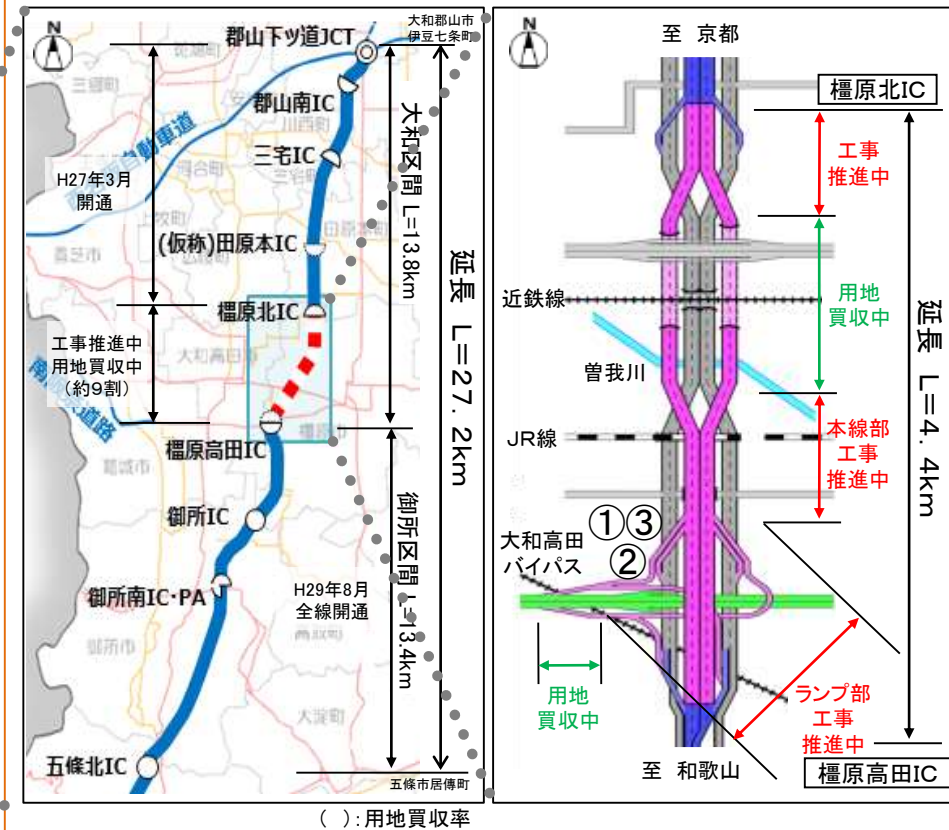
○平成29年3月末時点104件の未買収地がありましたが、令和2年8月末時点で8件まで減少しました。

もっと良くするために

京奈和自動車道(大和御所道路)

(事業着手年度: H4年度)

5工区(橿原北IC~橿原高田IC)



(66) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

もっと良くするために

○関西大環状道路の一部を形成し、本線部分の橋梁上部工事や大和高田バイパスのランプ部の橋梁上部工事に着手予定

① 橿原市新堂町本線部 (橋梁下部工事)



② 橿原市新堂町ランプ部 (橋梁下部工事)



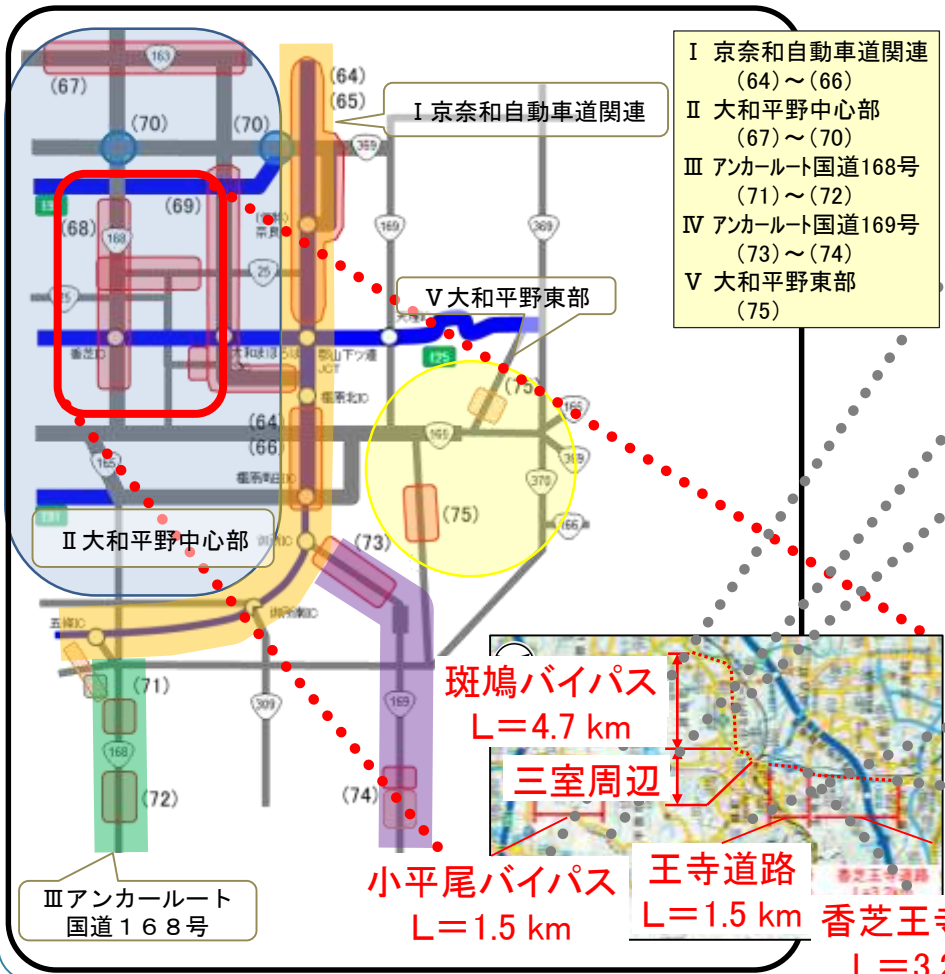
③ 橿原市曲川町本線部 (橋梁下部工事)



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
3,100	—

(68) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路

これまでの

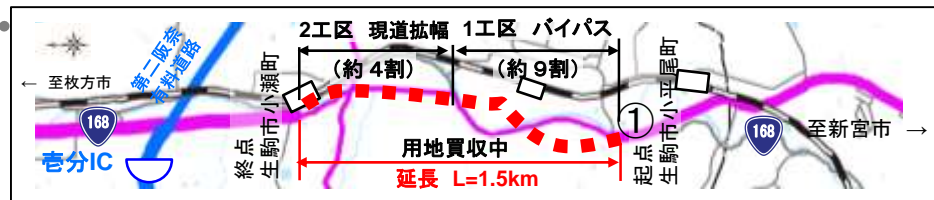


成果

○斑鳩バイパス: 三室交差点の改良工事が令和2年8月に完成(②)

もっと良くするために

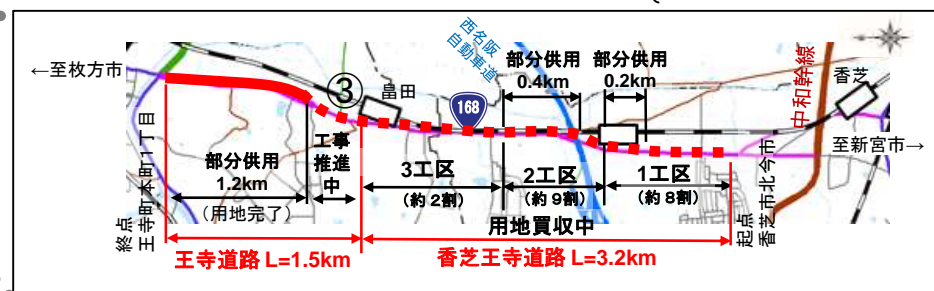
1 国道168号 小平尾バイパス(事業着手:H19年度)



2 国道25号 斑鳩バイパス、三室周辺(国)(事業着手:S47年度)



3 国道168号 王寺、香芝王寺道路(事業着手:H13年度(王寺) 事業着手:H18年度(香芝王寺))



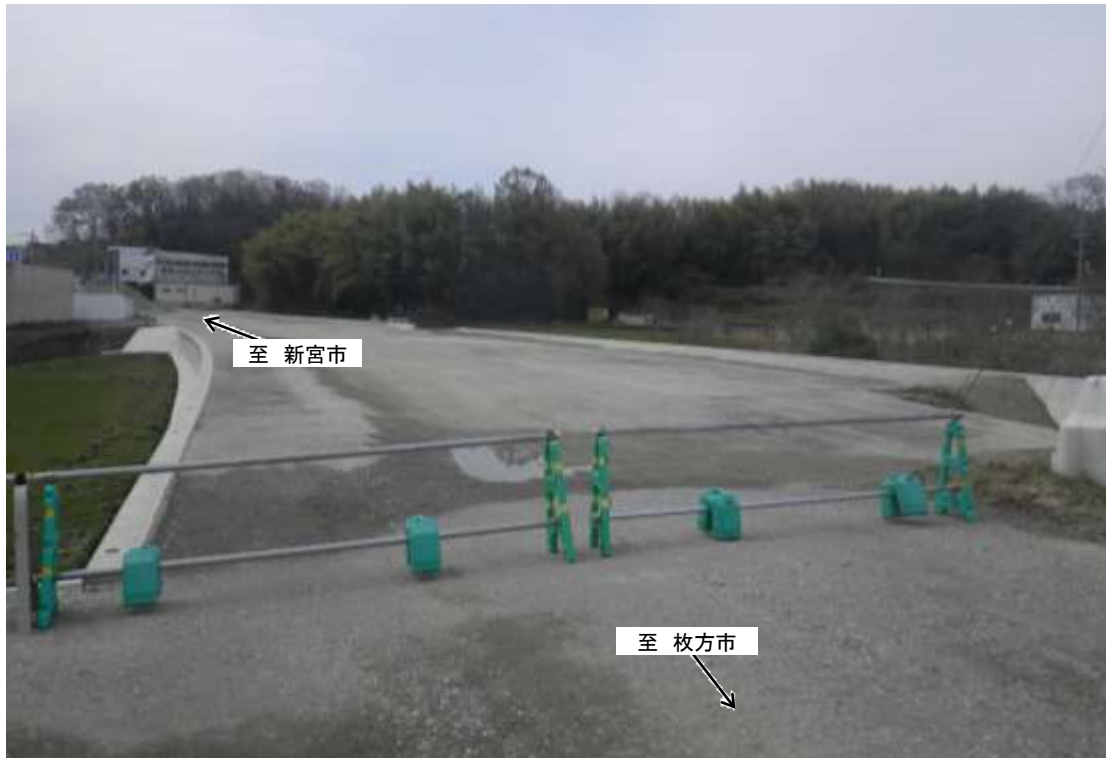
(): 用地買収率

(68) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路

もっと良くするために

- 1・3 奈良県北西部の南北を結ぶ骨格幹線の形成による、交通混雑の緩和や交通安全性の向上を目指し、王寺道路は、令和元年度に残る区間の用地買収の目処がつき、順次工事を推進中
- 2 交通混雑の緩和による、観光の振興、緊急医療施設へのアクセス向上を目指し、岩瀬橋～三室交差点間の側道部において歩道整備等を推進中

①小平尾バイパス



②三室交差点 (交通切替後状況)



③王寺・香芝王寺道路



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
1,911	—

(82) 鉄道駅バリアフリー化の促進

これまで

3,000人以上の乗降客のある鉄道駅のバリアフリー化について、鉄道事業者への支援をしてきました。

成果

- 令和2年3月に近鉄坊城駅(橿原市)のバリアフリー化が完了しました。
- 令和元年度末時点で、県内対象駅全62駅中51駅について段差が解消され、82.3%の進捗率となりました。

しかしながら、平成30年度末時点の段差解消率の全国値は90.4%であり、本県の進捗は遅れています。

【県内で段差が未解消の駅】

- ・近鉄：10駅
- ・JR：1駅



近鉄坊城駅(橿原市)に新たに設置されたエレベータ

もっと良くするために

鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に補助します。

<令和2年度補助対象箇所>

事業者	近鉄					
	JR	奈良市	生駒市		川西町	橿原市
所在市町村	香芝市	奈良市	生駒市		川西町	橿原市
駅名	香芝駅	平城駅	南生駒駅	一分駅	結崎駅	耳成駅
エレベーター等	設計	設計	—	—	—	—
内方線付点状ブロック	—	工事	工事	工事	工事	工事

エレベーター設置



内方線付点状ブロック設置



近鉄奈良駅など国の施設基準を満たさない駅、耳成駅などホームまでの経路の段差が未解消の駅が残っています。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
26	—

(84) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港直結リニア新幹線

これまで

「奈良市附近」駅を中心とした交通体系についての調査・検討等を行ってきました。

その中で関西国際空港とリニア中央新幹線「奈良市附近」駅をリニア新幹線で直結する構想が浮上しました。



関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想

成果

○関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想の実現可能性について調査・検討を開始しました。

もっと良くするために

「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想を具体化する手法の検討を進めます。

- 「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想について、引き続き調査・検討を実施
- 途中停車駅の候補地は、大和高田市、御所市、五條市、橋本市を想定

関西空港直結リニア新幹線の通路は、リニア中央新幹線の排出土砂を**五條の大規模広域防災拠点に運ぶ運搬路の利用**を想定しています。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
25	—

22 農業・農地・農村・食と農の振興

(124) 特定農業振興ゾーンの整備

これまでは

奈良県の農業は経営規模の小さい土地で非効率な稲作をしている農家が多く、農業産出額が低い状況
農地の利用集積を促進し、農業経営の効率化を図る必要がある。

農地の有効利用を図るエリアとして、**特定農業振興ゾーンを創設**

1市3町6地区でゾーンを設定

特定農業振興ゾーン事例/広陵町 寺戸地区 3.4ha

現在の担い手の耕作状況



担い手はイチゴ、ナス等施設園芸
 ・水稲は専業農家が個々に栽培

従来の農地活用



イチゴ産地の復活
 ・水稲作はゾーン周辺の水田を含め、
 集落営農の組織化を目指す

- 水稲は担い手に (集落営農)
- 観光資源を活用したイチゴ産地 (イチゴ観光農園等)
- 新規イチゴ栽培者誘致
 広陵町「農業塾」で
 新規就農者養成
 高設栽培施設等の整備
 スマート農業技術の活用支援

※13 広陵町農業塾
 「イチゴ研修施設」設置

広陵町では、平成26年から新たな担い手確保のために設置に必要な技術をする研修「農業塾」を実施

成果

○広陵町農業塾において新規就農者 3名を研修

○イチゴの経営規模拡大 0.23ha ⇒ 0.47ha



もっと良くするために

既設定ゾーンを成功例とすべく全力を挙げる一方、市町村と協働して**新たな設定**を目指します。(令和6年度までに10地区)

農地集積・集団化、
区画の大規模化

多様な担い手の確保

高収益作物
の転換

施設・機械の整備

6地区の整備実施計画に基づき**事業を順次実施**します。

- 農地の利用集積・集団化、区画の大規模化
- 高収益作物の転換、販路の確保
- 施設・機械の整備
- 多様な担い手の確保

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
111	—

* (125)と重複あり

(146) ごみ処理広域化奈良モデル

これまでは

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援を実施。

- 県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)
- 各地域の進捗
 - ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
 - ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
 - ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
 - ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
 - ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)
勉強会開催(H29.2～)
- 施設整備状況
25施設(H27)→21施設(令和元年度末現在)



やまとクリーンパーク
(平成29年6月完成)

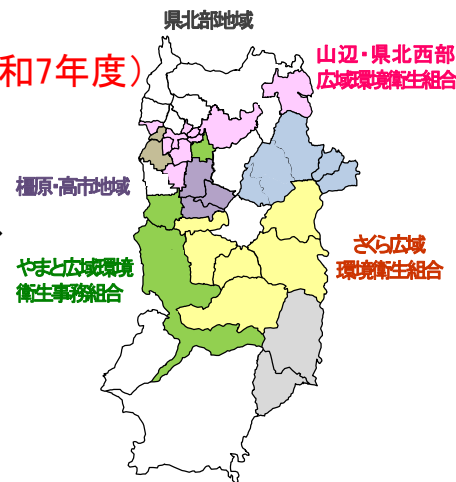
もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めていきます。

○整備目標

25施設(H27)→15施設(令和7年度)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合
(R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合
(R5完成目標)
(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)
- ・県北部地域
(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町) 検討中



○財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円縮減(H27県試算)

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
56	0

ご清聴ありがとうございました。

